I 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

資産	の 曽	FIS .	負債及び純資産の	部
科	目	金 額	科目	金額
資産の部)			(負債の部)	E
流動資産		4,037,659,764		4,533,397,744
現金及び預金		3,335,864,657	運営費交付金債務(注1)	1,236,440,074
現金		11,702,152		5,361,277
預金		3,324,162,505	預り寄附金(注1)	851,426,124
			預り施設費(注1)	261,327,578
有価証券		12,999,675		
			未払金	1,712,468,297
業務未収金			7 140 1202	-,,,
	00.000.000		11 7 年7 7	C 4 701 0CC
業務未収金	20,968,990		リース債務	64,701,969
貸倒引当金	▲ 13	20,968,977		
			未払消費税等	43,894,700
棚卸資産		995,533		
			前受金	46,350,681
未収収益		14,437,338		,,
水 极极血		14,457,550		10 100 500
			預り金	18,129,592
賞与引当金見返(注1)		290,514,277	預り源泉所得税	1,260,018
			預り住民税	12,026,900
環境対策引当金見返(注1)		2,783,175	その他預り金	4,295,317
		,,	預9科学研究費補助金等(注1)	547,357
2の41法科次立		250 000 100	3スノロコックロ共用の並ず(仁1)	511,551
その他流動資産		359,096,132	7176.6	
未収金	434,090,568		引当金	293,297,452
貸倒引当金	▲ 75,591,183	358,499,385	賞与引当金	290,514,277
			環境対策引当金	2,783,175
立替金		596,747		
		555,11		
四点源文		04.055.465.560	田中名唐	0.005.050.515
固定資産		84,275,465,562		2,887,352,515
有形固定資產		76,134,301,761	資産見返負債(注1)	1,985,086,620
建物	77,672,837,803		資産見返運営費交付金	1,544,442,879
減価償却累計額	▲ 42,788,109,434		資産見返物品受贈額	26,421,560
減損損失累計額	▲ 115,148,306	34,769,580,063	資産見返寄附金	360,954,887
		01,100,000,000	建設仮勘定見返運営費交付金等	1,127,294
المراجعة الملاء				
構築物	19,500,387,158		建設仮勘定見返施設費	51,238,000
減価償却累計額	▲ 16,059,317,516	3,441,069,642	建設仮勘定見返寄附金	902,000
			長期リース債務	115,051,895
機械及び装置	928,342,658			
減価償却累計額	▲ 596,726,130	331,616,528	引当金	787,214,000
灰山頂が糸可娘	▲ 390,720,130	331,010,328		
			退職給付引当金	787,214,000
船舶	130,146,138			
減価償却累計額	▲ 117,131,518	13,014,620	(負債合計)	7,420,750,259
車両運搬具	317,644,729			
		EA 000 000	(外次亲の郊)	
減価償却累計額	▲ 266,758,407	50,886,322	(純資産の部)	
			資本金	
工具器具備品	1,621,390,208		政府出資金	113,514,962,061
減価償却累計額	▲ 1,060,722,916	560,667,292		
		•	資本剰余金	▲ 31,327,505,775
土地		36,914,200,000	資本剰余金	19,894,159,167
그 커트		50,314,400,000		
at an target			その他行政コスト累計額(注2)	▲ 59,385,680,028
建設仮勘定		53,267,294		▲ 58,553,152,389
			減損損失相当累計額	▲ 119,209,146
無形固定資産		44,647,474	除売却差額相当累計額	▲ 713,318,493
ソフトウェア		42,218,730	民間出えん金(注1)	8,164,015,086
// / / / /				0,101,010,000
電話加入場		1,105,744		
電話加入権	1	1,323,000		▲ 1,295,081,219
電話加入権 その他無形固定資産		1,020,000		397,802
		1,020,000	前中期目標期間繰越積立金(注1)	
		8,096,516,327	前中期目標期間繰越積立金(注1) 繰越欠損金	▲ 971.544.551
その他無形固定資産 投資その他の資産		8,096,516,327	繰越欠損金	
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券		8,096,516,327 4,834,114,882	繰越欠損金 当期未処理損失	
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金		8,096,516,327 4,834,114,882 2,473,565,892	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券		8,096,516,327 4,834,114,882	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金		8,096,516,327 4,834,114,882 2,473,565,892	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	▲ 971,544,551 ▲ 323,934,470 80.892,375,067
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金		8,096,516,327 4,834,114,882 2,473,565,892 1,621,553	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金		8,096,516,327 4,834,114,882 2,473,565,892 1,621,553	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	▲ 323,934,470
その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金		8,096,516,327 4,834,114,882 2,473,565,892 1,621,553	繰越欠損金 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲323,934,470円)	▲ 323,934,470

注記

- 1. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2. 出資を財源に取得した資産に係る、その他行政コスト累計額▲51,405,447,068円

行政コスト計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費6,892,910,176一般管理費3,272,465,662財務費用2,660,007

損益計算書上の費用合計 10,168,035,845

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額(注3) 2,263,548,251 減損損失相当額(注3) 115,148,306 除売却差額相当額(注3) 4,199,391

その他行政コスト合計 2,382,895,948

Ⅲ 行政コスト 12,550,931,793

注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 12,550,931,793 自己収入等 ▲ 1,713,790,508 機会費用 728,037,695

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト 11,565,178,980

- 2. 機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の 計算方法 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人 での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算し ております。
- 3. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

費用の	部	収 益 の	部
科目	金 額	科 目	金 額
	円		P
経常費用		経常収益	
業務費	6,892,910,176		7,519,372,79
給与、賞与及び諸手当	1,570,092,524		
法定福利費•福利厚生費	308,804,353		1,378,142,32
退職給付費用	52,969,432	事業収入	1,378,142,32
その他人件費	245,343,371		
賞与引当金繰入	154,369,292		41,456,537
外部委託費	1,293,481,452		
賃借料	185,831,308		41,750,476
減価償却費	131,293,232		40,925,400
保守·修繕費	527,251,271		825,070
水道光熱費	782,360,183		
旅費交通費	135,225,844		4,169,000
消耗品費	183,724,058		
備品費	33,295,849	施設費収益(注2)	12,191,661
諸謝金	36,572,762		
印刷費	50,929,625	寄附金収益(注2)	85,922,221
通信費	37,305,027		
貸倒引当金繰入	28,449,691	賞与引当金見返に係る収益(注2)	290,514,277
子どもゆめ基金助成費	997,139,971		
その他業務経費	138,470,931	退職給付引当金見返に係る収益(注2)	151,594,732
an we will the		What Burg the a (Vio)	101 051 000
一般管理費	3,272,465,662		191,051,266
役員報酬	46,368,851		152,405,471
給与、賞与及び諸手当	1,385,548,888		38,645,795
法定福利費・福利厚生費	279,892,309		
退職給付費用	98,625,300		
その他人件費	123,992,667		102
賞与引当金繰入	136,144,985		
外部委託費(注3)	354,128,308		127,873,053
賃借料	189,917,925		
減価償却費	166,515,753		
保守·修繕費	134,045,592	(経常収益合計)	9,844,038,440
水道光熱費	95,149,363		
旅費交通費	22,758,910		
消耗品費	45,749,818		
備品費	6,694,050		
諸謝金	2,625,541		
印刷費	1,630,789		
通信費	41,289,480		
その他管理経費	141,387,133		
H			
財務費用	0.000.005		
支払利息	2,660,007		
(経常費用合計)	10,168,035,845		
経常利益(経常損失)	▲ 323,997,405		
当期純利益(当期純損失)	▲ 323,997,405		
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注2)	62,935		
当期総利益(当期総損失)(注1)	▲ 323,934,470		
合 計	9,844,038,440	合 計	9,844,038,440

注記

- 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、465,435円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、▲324,399,905円であります。
- 2. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 3. 一般管理費における「外部委託費」には、4施設の食堂業務運営に係る委託費178,121,388円が含まれております。これは、契約形態の変更に伴う支出であり、利用者数の回復により減少が見込まれる経費であります。

純 貸 産 変 動 計 算 書 (令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

		♦			*	十里今今				E	(日米個公公(万字編書を)	ケ語を)		(H)
113.514,962,053 26 26 26 26 26 27 27		1 1 1 1 1				#12/12/12/				-	中国市の大型(人は外の	人は正		
解析 (中)				20	心化行政コスト累計額						L			
113.514.962,061 19.438,700,996 本 56.227,386,540 本 40.060,840 本 671,324,700 7.357,639,449 本 30.206,440,635 460,737 本 671,324,700 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455,171 455,455 455,455,171 455,289 410,498,789 410,498,789 410,405,696 410,405,696 410,405,696 410,405,499 410,498,768 410,498,778		双丑 遊遊 命	資本剩余金	減価償却相当	減損損失相当 累 計 額 (一)	除売却整額 相当累計額 (-)	民間出えん金	資本量余合 中 平	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金 (繰越欠損金)	当期未処分 利益(又は 当期未処理 損失)	う ち 当期総利益 (又 は 当期総損失)	利益剰余金 (又 は 繰越欠損金) 合 計	離資 種 中
解金金の当期変動額	当期首残高	113, 514, 962, 061	19, 438, 703, 996		▲ 4,060,840		7, 357, 639, 449		460, 737	▲ 340, 335, 824	▲ 631, 208, 727	▲ 631, 208, 737	▲ 971, 083, 814	82, 337, 437, 612
編金をの当期変動額	当期変動額													
20 13 13 13 1456, 455, 171 37, 794, 402 本 41, 993, 793 本 713, 713, 718, 713, 718, 713, 718, 713, 718, 713, 718, 713, 718, 713, 713, 713, 713, 713, 713, 713, 713	I 資本剰余金の当期変動額													
通过資産の除売利	固定資産の取得		455, 455, 171					455, 455, 171						455, 455, 171
本 2,283,548,251 本 2,283,548,251 本 115,148,306 本 2,283,548,251 本 115,148,306 本 115,1493,793 x 113,514,982,06 19,844,189,107 本 185,653,152,89 本 113,518,493 x 113,514,982,06 19,844,189,107 本 88,653,152,89 本 113,518,493 x 113,518,493 x 113,514,982,06 x 113,514,982,08 x 113,514,983 x 113,514,913 x 113,514,983 x 113,514,913	固定資産の除売却			37, 794, 402				▲ 4,199,391						▲ 4, 199, 391
上之ん金の受入	減価償却													▲ 2, 263, 548, 251
出えんをの受入 出土さんをの受入 806,375,637	固定資産の減損				▲ 115, 148, 306			▲ 115, 148, 306						▲ 115, 148, 306
(中央の文文技機整交積金)の当期変動額 (中央の主)	出えん金の受入						806, 375, 637	806, 375, 637						806, 375, 637
A														
前中期目標期間からの縁起し														
A	前中期目標期間からの繰越し													
4 日本 2 2 2 2 5 7 5 3 8 9 9 1 日	利益処分による積立													
その他 当期補利益機大金更均額 工品、13.5 14, 962, 061 113.5 14, 962, 061 119.894, 159, 161 12.225, 753, 849 本 115, 148, 306 本 11, 121, 065, 171 本 62, 935 本 62, 935 本 113, 318, 493 8.164, 015, 086 本 11, 121, 065, 171 本 62, 935	利益処分(又は損失処理)による取り崩し									▲ 631, 208, 727	631, 208, 727	-	-	1
当期補利益(又は当期補損失) 本の2.25,753.849 本115,148,306 本11,21,065,176 本62,935 本62,935 本11,21,065,140 本62,935 本11,21,065,140 本62,935 本113,318,493 8,164,015,086 本11,21,065,176 本62,935 本83,832,152,389 本119,309,146 本118,188,493 8,164,015,086 本31,327,506,775 397,802 本														
前中期 目標期間線越積 立金	当期純利益(又は当期純損失)										▲ 323, 997, 405	▲ 323, 997, 405	▲ 323, 997, 405	▲ 323, 997, 405
△ # 1	前中期目標期間繰越積立金取崩額										62, 935		-	ı
113, 514, 962, 061 19, 894, 159, 167 A 58, 553, 152, 309, 146 A 119, 209, 146 B	当期変動額合計	1	455, 455, 171	▲ 2, 225, 753, 849	▲ 115, 148, 306		806, 375, 637	▲ 1, 121, 065, 140		▲ 631, 208, 727	307, 274, 257	▲ 323, 997, 405	▲ 323, 997, 405	▲ 1,445,062,545
	当期末残高	113, 514, 962, 061	19, 894, 159, 167	▲ 58, 553, 152, 389	▲ 119, 209, 146	▲ 713, 318, 493	8, 164, 015, 086	▲ 31, 327, 505, 775	397, 802	▲ 971, 544, 551	▲ 323, 934, 470	▲ 323, 997, 405	▲ 1,295,081,219	80, 892, 375, 067

キャッシュ・フロー計算書 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(日节和3年4月1日 至节和6年3月31日)	(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 5,410,607,203
人件費支出	▲ 4,378,775,665
運営費交付金収入	7,946,818,000
事業収入	1,396,348,026
受託収入	14,847,237
補助金等収入	420,000
寄附金収入	227,544,268
消費税等の支払額	▲ 63,401,700
その他の収入	119,029,831
小計	▲ 147,777,206
利息の受取額	36,695,915
利息の支払額	▲ 2,759,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 113,840,394
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 800,000,000
有価証券の償還による収入	12,000,000
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	▲ 3,147,264,216
施設費による収入	481,427,000
施設費の精算による返還金の支出	▲ 6,607,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,460,444,396
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出えん金の受入による収入	806,375,637
リース債務の返済による支出	▲ 109,275,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,100,554
Ⅳ資金増加額(I+II+III)	▲ 2,877,184,236
V資金期首残高	6,213,048,893
VI資金期末残高(IV+V)	3,335,864,657

注記

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 6,213,048,893円
- 2. 重要な非資金取引 ファイナンス・リースによる資産の取得 7,351,860円

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失 <u>▲ 1,295,479,021</u>

当期総利益(当期総損失) ▲ 323,934,470 前期繰越欠損金 ▲ 971,544,551

Ⅱ 次期繰越欠損金 ▲ 1,295,479,021

積立金(繰越欠損金) ▲ 1,295,479,021

重要な会計方針等

- 1. 重要な会計方針
- (1)運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

(2)基金運用益の計上基準

基金運用益は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務のための支出額を限度として収益化しております。基金運用利益金負債勘定は、子どもゆめ基金の資金運用先である有価証券に係る有価証券利息のうち、収益化未済の金額が記載されております。

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物2年~64年構築物2年~60年機械及び装置2年~18年船舶2年~13年車両運搬具2年~7年工具器具備品2年~16年

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に 基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる 見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(5)退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時 金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(6)環境対策引当金の計上基準

PCB (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

(7)貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。

(8)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法 (定額法)

(9)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(10)収益及び費用の計上基準

設置する研修施設における青少年団体等の利用者による研修の支援を業務として実施しており、事業から生じる収益(事業収益)は、主として研修施設の利用者が負担する施設使用料です。

その他、事業収益には、青少年を対象として主催する事業の実施に係る業務等から生じる収入(事業参加費収入等)がございます。

研修支援に係る業務における履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。 設置する研修施設における青少年団体等の利用者による研修の支援を業務として実施しており、利用者に対して研修施設を提供するなどの履行義務を負っているため、当該履行義務は、利用者への役務(研修支援)を提供した時点で充足されます。

(11)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金からなっております。

(12)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2.注記

(1) 収益認識の注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

①収益の分解情報

事業から生じる収益(事業収益)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

内訳	金額
事業収益	1, 378
施設使用料(テニスコート・駐車場含む)	921
特定研修活動実施経費(実費分)収入	54
事業参加費収入	69
その他(シーツ等洗濯料利用者負担他)	332

⁽注) 区分ごとに表示単位未満で切り捨てしているため、合計は一致しないことがあります。

②収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 固定資産の減損関係

減損の認識に関する事項

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価格
事務所建	プール	建物	東京都渋谷区代々木神園町	105, 928, 297 円
(スポーツ棟)				
屋内プール棟	プール	建物	北海道上川郡美瑛町白金温泉	9, 220, 009 円

②減損の認識に至った経緯

事務所建(スポーツ棟)及び屋内プール棟において、プールの用途の休止により減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの 内訳

資産名称	用途	種類	損益計算書に計上し	損益計算書に計上してい
			た金額	ない金額
事務所建	プール	建物	0 円	105, 928, 297 円
(スポーツ棟)				
屋内プール棟	プール	建物	0円	9, 220, 009 円

④回収可能サービス価額の算定方法

事務所建(スポーツ棟)及び屋内プール棟において、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(3) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、「独立行政法人通則法」第47条に規定された金融商品に限定し、主として「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第13条に定められた基金の運用を行っております。現在保有している有価証券は国債及び地方債、政府保証債、一般担保付社債であり、株式等は保有しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

			<u> </u>
	貸借対照表	時価	差額
	計上額(a)	(b)	(b)-(a)
①有価証券及び投資有価証券	4, 847	4, 435	▲ 411
満期保有目的の債券	4, 847	4, 435	▲ 411
②長期性預金	2, 473	2, 324	▲ 149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定

した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い

て算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、 それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優

先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5) 時価で貸借対照表に計上している金融商品 該当なし

(6) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(
マ 公		時価:	内訳	
	レベル1	レベル2	レベル3	計
①有価証券及び投資有価証券	4, 435	Ι	-	4, 435
満期保有目的の債券	4, 435	1	-	4, 435
国債・地方債等	3, 628	-	-	3, 628
社債	807	-	-	807
②長期性預金	=	-	2, 324	2, 324

有価証券及び投資有価証券

国債及び地方債等・社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金 (コーラブル預金)

取引金融機関から提示された価格によっております。オプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定しており、ボラティリティ等の算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(7) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(8) 退職給付に係る注記

①当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合 法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②確定給付制度

(ア) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 753, 395, 132 円 退職給付費用 151, 594, 732 円 退職給付の支払額 ▲117, 775, 864 円 期末における退職給付引当金 787, 214, 000 円

(イ) 退職給付に係る損益

簡便法で計算した退職給付費用 151,594,732円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,276,854円であります。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(10) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人では、土地賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、 現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除 去債務を計上しておりません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 附属明細書

18 18 18 18 18 18 18 18	*	计分字	3 3 3 4 3 4	77. 中工出土	報におおり	1 日本	減価償却	減価償却累計額	減損損5	减損損失累計額	1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	-
1882年	Ä	年 の種類	朔目疾尚	当 	当 期概少額	朔木凭尚		当期償却額		当期減損額	定引ヨ朔木疾尚	声 数
1885年 1982年 19	有形固定資産 (減価億担費)	建物	1,903,639,804	19,820,798	722,784	1,922,737,818	715,178,210	76,185,849	I	-	1,207,559,608	
113.714.6.25 113.214.6.2		構築物	406,858,918	66,605,093	1	473,464,011	170,509,210	22,453,810	I	-	302,954,801	
(2.26年) 113.794,623		機械及び装置	464,951,510	8,905,960	1,071,000	472,786,470	350,823,588	32,112,345	ı	I	121,962,882	
##報酬		弟 台弟自	113,794,623	_	_	113,794,623	102,415,166	780,995	-	_	11,379,457	
		車両運搬具	281,562,335	9,612,489	14,682,530	276,492,294	229,721,236	11,520,796	I	-	46,771,058	
20.00 10.000		工具器具備品	1,330,582,767	31,384,888	221,779,269	1,140,188,386	766,966,122	134,445,023	-	I	373,222,264	
1982年後日 15,524,874.87 14,559,556 12,244,874.87 14,559,56 12,244,874.87 14,549,56 12,244,874.87 14,549,56 12,244,874.87 14,549,56 12,244,14.84 14,549,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,549,54 14,549,54 14,549,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,54 14,549,5		111111111111111111111111111111111111111	4,501,389,957	136,329,228	238,255,583	4,399,463,602	2,335,613,532	277,498,818	I	I	2,063,850,070	
機能発売 19,003,475,665 19,006,658,88 19,006,6292,147 15,888,808,306 155,691,099 19,003,475,665 15,591,012 14,095,161 14,095,161 14,095,161 14,095,161 14,095,161 12,095,161	有形固定資産	建物	75,324,874,871	445,997,555	20,772,441	75,750,099,985	42,072,931,224	2,073,912,528	115,148,306	115,148,306	33,562,020,455	
1988年後天で装置 15531515 1	(英国区47日日	構築物	19,033,475,665	I	6,552,518	19,026,923,147	15,888,808,306	155,691,090	ı	I	3,138,114,841	
1488年		機械及び装置	456,965,898	ı	1,409,710	455,556,188	245,902,542	10,309,814	-	1	209,653,646	
単្一面重換具 SA.764.012 1.261.1377 41.182.435 37.097.171		船舶	16,351,515	1	1	16,351,515	14,716,352	I	1	ı	1,635,163	
工具器具備品 460.556.163 9.388.206 647.547 469.296.829 583.756.794 23.65.4819 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		車両運搬具	53,764,012	I	12,611,577	41,152,435	37,037,171	I	I	I	4,115,264	
11		工具器具備品	460,556,163	9,388,206	647,547	469,296,822	293,756,794	23,634,819	1	1	175,540,028	
土地 36.905,000 2,000,000 — 36.912,200,000 — — 9.905,000 土地 36.905,302,33 11,305,000 — 36.912,200,000 — — — 9.00 東地依衛地 31 12,222,33 51,381,000 10,396,100 36.975,273 — — — — — 9.0 香港 (34) 31,300 10,396,100 10,396,100 10,396,100 10,396,100 36.975,234 115,148,306 115,		11111111	95,345,988,124	455,385,761	41,993,793	95,759,380,092	58,553,152,389	2,263,548,251	115,148,306	115,148,306	37,091,079,397	
#報後 (表現) 36,914,200,000 53,267,294 51,381,000 10,396,100 53,267,294	非償却資産	工具器具備品	9,905,000	2,000,000	I	11,905,000	1	I	I	I	11,905,000	
藤松 (上	36,914,200,000	I	1	36,914,200,000	1	I	-	I	36,914,200,000	
#特別 36,366,387,394 53,381,000 10,396,100 36,972,294 40,237,2034 21,495,225 77,672,837,803 42,780,109,374 21,148,306 115,148,306 34,440,334,583 66,605,093 6,522,518 19,500,387,156 16,505,317,516 178,144,900 19,404,334,583 66,605,093 6,522,518 19,500,387,158 16,059,317,516 178,144,900 19,440,334,583 66,625,347 22,426,816 130,146,138 178,144,200 22,426,816 12,822,344 11,801,043,380 42,773,044 22,226,816 11,801,043,380 42,773,044 22,226,816 11,801,202,394 11,12,202,004 11,220,203 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,222,394 11,220,200 11,220,304 1		建設仮勘定	12,282,394	51,381,000	10,396,100	53,267,294	-	1	I	I	53,267,294	
#検検し			36,936,387,394	53,381,000	10,396,100	36,979,372,294	1	1	1	1	36,979,372,294	
機能及び禁櫃 921,917,408 8,905,960 2,480,713 928,342,658 56,758,407 17,131,518 780,995 3 新加	有形固定資産合計		77,228,514,675	465,818,353	21,495,225	77,672,837,803	42,788,109,434	2,150,098,377	115,148,306	115,148,306	34,769,580,063	
機能及び装置 921,917,408 8,905,960 2,480,710 928,342,658 596,726,130 42,422,159 — 9 1 1,501,46,138 110,146,138 117,131,518 780,995 — 9 1 1,501,46,138 11,501,46,138 11,501,46,138 11,501,44,139 11,501,44,		構築物	19,440,334,583	66,605,093	6,552,518	19,500,387,158	16,059,317,516	178,144,900	1	1	3,441,069,642	
給柜 130,146,138 — 130,146,138 17,213,518 780,995 — — 車両運搬員 335,326,347 9,612,489 27,294,107 317,644,729 266,758,407 11,520,796 — — 工具器具備品 1,801,043,930 42,773,094 222,426,816 1,621,390,208 1,060,722,916 158,079,842 — — 建設位勘定 1,581,4200,000 — 36,914,200,000 — 36,914,200,000 — 36,914,200,000 — 36,914,200,000 建設位勘定 12,282,394 51,381,000 10,396,100 53,267,294 — — — — 36,914,200,000 建設位勘定 12,282,394 51,381,000 10,396,102 136,143,200 — — — — 36,914,200,000 建設位勘定 136,783,765,475 51,382,513 138,483,614 222,426,476 137,138,215,991 50,41047,069 115,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306 76,148,306		機械及び装置	921,917,408	8,905,960	2,480,710	928,342,658	596,726,130	42,422,159	-	_	331,616,528	
車両運搬員 335,326,347 9,612,489 27,294,107 317,644,729 266,758,407 11,520,796 — — — 工具器具備品 1,801,043,930 42,773,094 222,426,816 1,621,390,208 1,060,722,916 158,079,842 — — 9,6 土地 36,914,200,000 — — 36,914,200,000 —		船分舶	130,146,138	I	I	130,146,138	117,131,518	780,995	I	I	13,014,620	
上地上地1,801,043,93042,773,094222,426,8161,621,390,2081,060,722,916158,079,842———土地36,914,200,000—36,914,200,000—36,914,200,000——————建設仮樹定12,282,39451,381,00010,396,10053,267,294———————計局31,889,5142,200,000231,488,086102,601,42860,382,69820,158,697——————電話加入権5,166,584—————4,060,840—————大の地無形固定資産2,268,000231,488,086110,036,01261,327,69820,158,90————————貴雄任有金2,473,565,8922,200,000231,488,086110,036,01261,327,69820,310,1674,060,840———4,060,840———4,060,840貴雄任有金1,552,14369,41012,999,6754,834,114,882—————4,060,840————4,060,840東聯徐付引当金見。753,395,132151,594,732117,775,864787,214,000—————————————————————————————————————— </td <td></td> <td>車両運搬具</td> <td>335,326,347</td> <td>9,612,489</td> <td>27,294,107</td> <td>317,644,729</td> <td>266,758,407</td> <td>11,520,796</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>50,886,322</td> <td></td>		車両運搬具	335,326,347	9,612,489	27,294,107	317,644,729	266,758,407	11,520,796	1	1	50,886,322	
土地 36,914,200,000 — 36,914,200,000 — 36,914,200,000 — 6,914,200,000 — 6,914,200,000 — 6,914,200,000 — 6,914,200,000 — — — — 9,91,420,000 — — — — — — — — — — — — — — — — 9,914 —		工具器具備品	1,801,043,930	42,773,094	222,426,816	1,621,390,208	1,060,722,916	158,079,842	1	I	560,667,292	
建設仮勘定12,282,39451,381,00010,396,10053,267,29860,888,765,9212,511,047,069115,148,306115,148,30676,対プトウェブ331,889,5142,200,000231,488,086102,601,42860,382,69820,158,96720,158,967115,148,306115,148,30676,電話加入権5,166,5842,268,000231,488,086110,036,01261,327,69820,158,9674,060,840投資有価証券4,044,736,558802,378,30112,999,6754,834,114,88261,327,69820,310,1674,060,840環航金1,552,14369,41012,775,864787,214,000-1,621,553財職務付付当金見返7,273,249,423954,042,443130,775,5398,096,516,327計學7,273,249,423954,042,443130,775,5398,096,516,327計學1, 273,249,423130,775,5398,096,516,327		十 据	36,914,200,000	1	I	36,914,200,000	I	1	1	I	36,914,200,000	
計 136,783,765,475 645,095,989 290,645,476 137,138,215,988 60,888,765,921 2,541,047,069 115,148,306		建設仮勘定	12,282,394	51,381,000	10,396,100	53,267,294	1	1	1	I	53,267,294	
少7户方工331,889,5142,200,000231,488,086102,601,42860,382,69820,158,967———電話加入権 その他無形固定資産 財育 財政有価証券2,268,000231,488,086110,036,01261,327,69820,310,1674,060,840——投資有価証券 財財性預金 財政 財務 財務 工場 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 財務 		111111111111111111111111111111111111111	136,783,765,475	645,095,989	290,645,476	137,138,215,988	60,888,765,921	2,541,047,069	115,148,306	115,148,306	76,134,301,761	
電話加入権 5,166,584 — 5,166,584 — 4,060,840 — 4,060,840 — その他無形固定資産 2,268,000 — 2,268,000 231,488,086 110,036,012 61,327,698 20,310,167 4,060,840 — — 4,044,736,236 802,378,301 12,999,675 4,834,114,882 — — — 4,044,736,236 802,378,301 12,999,675 4,834,114,882 — — — 4,044,736,236 802,378,301 12,999,675 4,834,114,882 — — — — 4,834,114,882 — — — 4,434,114,882 — — — 4,434,114,882 — — — 4,434,114,882 — — — 4,434,114,882 — — — — 4,434,114,882 — — — — 4,433,114,882 — — — — — 4,433,114,882 — — — — — — — — — — — — —	無形固定資産	ソフトウェア	331,889,514	2,200,000	231,488,086	102,601,428	60,382,698	20,158,967	ı	ı	42,218,730	
その他無形固定資産2,268,0002,268,000945,000151,200費339,324,0982,200,000231,488,086110,036,01261,327,69820,310,1674,060,840投資有価証券4,044,736,286802,378,30112,999,6754,834,114,8824長期性預金2,473,565,8922,473,565,8924預託金1,552,14369,410-1,621,553 <td></td> <td>電話加入権</td> <td>5,166,584</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5,166,584</td> <td>I</td> <td>1</td> <td>4,060,840</td> <td>I</td> <td>1,105,744</td> <td></td>		電話加入権	5,166,584	1	1	5,166,584	I	1	4,060,840	I	1,105,744	
計 339,324,098 2,200,000 231,488,086 110,036,012 61,327,698 20,310,167 4,060,840 - - 投資有価証券 4,044,736,256 802,378,301 12,999,675 4,834,114,882 -		その他無形固定資産	2,268,000	1	I	2,268,000	945,000	151,200	1	I	1,323,000	
投資有価証券4,044,736,256802,378,30112,999,6754,834,114,8824長期性預金2,473,565,8922,473,565,8922預託金1,552,14369,4101,621,5533職総付引当金見返753,395,132151,594,732117,775,864787,214,000計7,273,249,423954,042,443130,775,5398,096,516,3278,	1		339,324,098	2,200,000	231,488,086	110,036,012	61,327,698	20,310,167	4,060,840	ı	44,647,474	
商金 2,473,565,892 - 2,473,565,892 -	投資その他の資産		4,044,736,256	802,378,301	12,999,675	4,834,114,882	1	1	I	ı	4,834,114,882	
付引当金見返 7.273,249,423 69,410 - 1,621,553 - </td <td></td> <td>長期性預金</td> <td>2,473,565,892</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,473,565,892</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,473,565,892</td> <td></td>		長期性預金	2,473,565,892	1	1	2,473,565,892	1	1	1	1	2,473,565,892	
753,395,132 151,594,732 117,775,864 787,214,000 - - - - - - - - - 8,096,516,327 - - - - - 8,096,516,327 - - - - - 8,096,516,327 - - - - - - 8,096,516,327 - <		預託金	1,552,143	69,410	ı	1,621,553	1	I	ı	ı	1,621,553	
7,273,249,423 954,042,443 130,775,539 8,096,516,327		退職給付引当金見返	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	1	1	1	ı	787,214,000	
		1111111	7,273,249,423	954,042,443	130,775,539	8,096,516,327	1	1	1	1	8,096,516,327	

2. 棚卸資産の明細 (単位:円)

5. 圆科莫注约列幅							(単位:円)
		当期	増加額	当期洞	域少額		
種類	期首残高	当期購入· 製造·振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
切手・はがき	761,359	1,042,667	=	1,064,866	=	739,160	
道路通行券等	394,663	294,500	-	432,790	-	256,373	
計	1,156,022	1,337,167	=	1,497,656	=	995,533	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

							(手匠:11)
満期保有 目的債券		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	大阪府公募公債第389回	12,993,500	13,000,000	12,999,675	-	
		計	12,993,500	13,000,000	12,999,675	=	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	国債 利付国債第157回		927,000,000	921,456,045	=	
	国債	利付国債第157回	404,051,200	406,000,000	404,470,297	=	
	地方債	京都府公募公債平成28年第5回	299,940,000	300,000,000	299,953,017	=	
	政府保証債	日本高速道路保有•	99,454,000	100,000,000	99,535,900	=	
		債務返済機構債券414回				-	
	政府保証債	政府保証債 民間都市開発債第25回		1,500,000,000	1,499,298,750	=	
	国債	利付国債第179回	806,240,400	840,000,000	809,400,873	-	
	社債	64回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債	64回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	社債	64回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債			100,000,000	100,000,000	=	
	社債			100,000,000	100,000,000	=	
		#	4,828,759,780	4,873,000,000	4,834,114,882	=	

4. 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期	減少額	期末残高	摘要	
区刀	州日戊同		目的使用	その他	州木/天同	個安	
賞与引当金	290,131,316	290,514,277	290,131,316	=	290,514,277		
環境対策引当金	2,931,675	=	148,500	=	2,783,175		
計	293,062,991	290,514,277	290,279,816	=	293,297,452		

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等	の残高		賃	摘要		
四月	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘安
業務未収金							
一般債権	20,708,773	260,204	20,968,977	=	=	=	(注)
貸倒懸念債権	398,780	▲ 398,767	13	398,780	▲ 398,767	13	(注)
1	21,107,553	▲ 138,563	20,968,990	398,780	▲ 398,767	13	
未収金							
一般債権	35,095,744	321,380,631	356,476,375	=	=	=	(注)
貸倒懸念債権	81,472,166	▲ 3,857,973	77,614,193	80,580,373	▲ 4,989,190	75,591,183	(注)
∄ †	116,567,910	317,522,658	434,090,568	80,580,373	▲ 4,989,190	75,591,183	
立替金							
一般債権	221,661	375,086	596,747	=	=	=	(注)
貸倒懸念債権	-	=	=	=	=	-	
計	221,661	375,086	596,747	-	-	-	

⁽注)貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、

その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を、一般債権については貸倒実績率により貸倒見積高を、算定しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ì	B職給付債務合計額	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	
	退職一時金に 係る債務	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	
ì	B 職給付引当金	753,395,132	151,594,732	117,775,864	787,214,000	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
施設費	19,420,944,423	455,385,761	-	19,876,330,184	取得による増
運営費交付金	869,340	61,990	_	931,330	取得による増
寄附金等	16,890,233	7,420	-	16,897,653	取得による増
min.	19,438,703,996	455,455,171	_	19,894,159,167	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
				当期振替額					
交付年度	期首残高	当期交付額	運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	引当金見返 との相殺額	期末残高	
3年度	14,521,416	-	5,984,000	-	-	5,984,000	148,500	8,388,916	
4年度	1,228,051,158	=	=	=	=	=	=	1,228,051,158	
5年度	-	7,946,818,000	7,513,388,791	25,460,039	61,990	7,538,910,820	407,907,180	=	
計	1,242,572,574	7,946,818,000	7,519,372,791	25,460,039	61,990	7,544,894,820	408,055,680	1,236,440,074	

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

① 座 西 貝	父付金収益への振音額及の主な使は	型♥2号]和							(単位:円)
	区分	運営費交付金	運	営	費交付	寸金の	主な	使 途	
	E 7/	収益	費用				主	な使う	金
業務達成基	5準による振替額	4,673,230,659	4,543,231,644						
				人		件		費 :	543,536,068
	次代を担う青少年の 自立に向けた健全育成の推進	974,078,465	974,078,465	外	涪	委	託	費 :	226,220,449
	A = (1) // // // / // // // // // // // // //			そ		の		他:	204,321,948
				人		件		費 :	206,717,175
	青少年教育指導者等の養成及 び資質の向上	370,460,514	370,460,514	外	部	委	託	費 :	81,940,504
				そ		Ø		他:	81,802,835
	In the second se			人		件		費 :	625,933,823
	青少年、青少年教育指導者等を 対象とする研修に対する支援	1,121,743,474	1,121,743,474	外	部	委	託	費 :	257,757,284
				そ		Ø		他:	238,052,367
				人		件		費 :	13,010,173
	青少年教育に関する関係機関・ 団体等との連携促進	23,315,843	23,315,843	外	部	委	託	費 :	5,357,578
				そ		Ø		他:	4,948,092
				人		件		費 :	56,377,411
	青少年教育に関する調査研究	101,035,323	101,035,323	外	部	委	託	費 :	23,216,173
				そ		Ø		他:	21,441,739
				人		件		費 :	429,597,040
	青少年教育団体が行う活動に対	2,082,597,040	1,952,598,025	子。	どもゆ	め基金	き助 成	文費:	997,139,971
	する助成	2,062,591,040	1,952,596,025	外	部	委	託	費 :	234,743,964
				そ		Ø		他:	291,117,050
	法人共通	-	-						-
				人		件		費 :	2,031,901,841
				外	部	委	託	費 :	354,128,308
期間進行基	と準による振替額	2,846,142,132	2,846,142,132	賃		借		料:	189,917,925
				保	守	• 修	繕	費 :	134,045,592
				そ		Ø		他:	136,148,466
費用進行基	も 準による振替額	-	_	○費	用進行	基準を採	用した美	業務はない	
会計基準第 振替額	第81条第4項による	-	-		_	_	_		
1灰管視				_	_				
	計	7,519,372,791	7,389,373,776				_		

(単位:円)

セグメント	資産見返過	軍営費交付金への振替	資本剰余金への振替		
E 9 X 2 F	振替額	主な使途	振替額 主な使途		
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	3,689,145	建物附属設備: 753,361 機械装置: 1,308,580 車両運搬具: 1,382,589	-		
		工 具 器 具 備 品 : 244,615			
		建物附属設備: 286,518			
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	1,403,053	機 械 装 置: 497,678 車 両 運 搬 具: 525,825	=		
		工 具 器 具 備 品: 93,032			
青少年、青少年教育指導者等を対象とする 研修に対する支援	4,248,404	建物附属設備: 867,567 機 械装置: 1,506,956	_		
(が)修に対する又接		車 両 運 搬 具: 1,592,184 工 具 器 具 備 品: 281,697			
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	88,305	建物附属設備: 18,033 機 械 装 置: 31,323 車 両 運 搬 具: 33,094 工具器具備品: 5,855	-		
青少年教育に関する調査研究	382,650	建物附属設備: 78,141 機械装置: 135,730 車両運搬具: 143,407 工具器具備品: 25,372	-		
青少年教育団体が行う活動に対する助成	-	-	-		
法人共通	15,648,482	建物附属設備: 5,546,991 構築物: 2,137,261 ソフトウェア: 2,200,000 機械装置: 668,800 車両運搬具: 5,095,430	61,990		
計	25,460,039		61,990		

(3)引当金見返との相殺額の明細

(3) 打コ並光及とが作权領の例			(未位・11)			
セグメント	引当	6金見返との相殺				
E 9 7 0 F	相殺額	主な相殺額の内訳				
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	50,085,390	賞 与 引 当 金 見 返:	50,085,390			
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	19,048,433	賞 与 引 当 金 見 返 :	19,048,433			
青少年、青少年教育指導者等を対象とする 研修に対する支援	57,678,122	賞 与 引 当 金 見 返 :	57,678,122			
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	1,198,852	賞 与 引 当 金 見 返 :	1,198,852			
青少年教育に関する調査研究	5,195,027	賞 与 引 当 金 見 返 :	5,195,027			
青少年教育団体が行う活動に対する助成	17,402,960	賞与引当金見返:	17,402,960			
法人共通	257,446,896	賞 与 引 当 金 見 返 : 退職給付引当金見返 : 環境対策引当金見返 :	139,522,532 117,775,864 148,500			
計	408,055,680					

(4)運営費交付金債務残高の明細

①令和3年度交付分 (単位:円)

運営費交付金債	養務残高	使用見込み
		○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
		・PCB処理・運搬費
業務達成基準を採用した 業務に係る分	8,388,916	令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(4,393,616円)を収益化する予定である。
		・衛生管理基準
		令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(3,995,300円)を収益化する予定である。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	ſ	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	_	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	8,388,916	

②令和4年度交付分 運営費交付金債	養務残高	(単位:円) 使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	_	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	_	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	_	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	1,228,051,158	○運営費交付金債務残高は、新型コロナウイルス感染症の影響により繰越欠損金が生じた結果、現時点において資金的裏付けがないため、会計基準第81条4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化される予定である。ただし、中期計画に基づく業務を達成するために、今後、収支改善を図り、資金的裏付けを確保することで、「青少年教育団体が行う活動に対する助成」のセグメントにおいて執行し、収益に振り替える予定である。
計	1,228,051,158	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置明細

(1)施設費の明細

			左の会計処理内部	7	
区 分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘 要
施設整備費	509,377,422	51,238,000	445,947,761	12,191,661	
ii-1	509,377,422	51,238,000	445,947,761	12,191,661	

(2)補助金等の明細 (単位:円)

		左の会計処理内訳					
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
自然公園を活用した誘客促 進補助金	489,000	-	=	=	=	489,000	
阿蘇草原再生募金(第13弾) 助成事業	320,000	-	-	-	=	320,000	
立山町教育振興	100,000	-	_	_	_	100,000	
東京都民間一時滯在施設 備蓄品購入費用補助金	3,260,000		=	=	=	3,260,000	
計	4,169,000	-	=	=	=	4,169,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

(単位:円)

区分	報酬又は	は給与	退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,080)	(3)	(-)	(-)
K A	47,077	3	177	1
職員	(380,996)	(275)	(-)	(-)
- 似貝	3,229,324	497	117,598	27
計	(385,076)	(278)	(-)	(-)
рI	3,276,401	500	117,775	28

- (注) 1. 支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
 - 2. 職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 3. ()内は非常勤役職員の数字であり外数であります。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要		
基盤研究(C)	(400,000)	1	日本学術振興会		
産盗切九(C)	120,000	1	科学研究費		
基盤研究(C)	(100,000)	1	日本学術振興会		
産盗切九(C)	30,000	1	科学研究費		
基盤研究(C)	(20,000)	1	日本学術振興会		
産盗切九(C)	6,000	1	科学研究費		
研究活動	(1,100,000)	1	日本学術振興会		
スタート支援	330,000	1	科学研究費		
± 1	(1,620,000)	4			
日	486,000	4			

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()内に記載しております。

			青少年教育事業	(単位:円 <u>)</u>
	次代を担う青少年の 自立に向けた	青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	青少年、青少年教育 指導者等を対象とする	青少年教育に関する 関係機関・団体等との
	健全育成の推進	受风及 い 負 貝 の 同工	研修に対する支援	連携促進
I 行政コスト	1 500 550 500	404 000 555	1 050 415 500	40.007.100
損益計算書上の費用合計	1,736,772,539	686,838,557	1,972,417,722	40,997,136
その他行政コスト	051 004 140	202 207 400	000 114 000	00 071 004
減価償却相当額	851,094,142	323,687,400	980,116,393	
減損損失相当額	43,295,763	16,466,208	49,859,216	1,036,335
利息費用相当額	_	_	_	_
承継資産に係る費用相当額	_	_	_	_
除売却差額相当額	1,578,971	600,513	1,818,336	37,795
その他行政コスト合計	895,968,876	340,754,121	1,031,793,945	21,446,064
行政コスト	2,632,741,415	1,027,592,678	3,004,211,667	62,443,200
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して	0.005.050.400	500 004 500	0.044.004.000	40.050.545
国民の負担に帰せられるコスト	2,025,356,129	763,664,583	2,341,024,800	48,658,715
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
人件費	615,509,777	234,090,155	708,818,440	14,732,947
業務費				
外部委託費	403,348,886	151,918,749	453,227,539	9,420,434
保守•修繕費	195,911,030	74,508,716	225,610,308	4,689,360
水道光熱費	294,107,583	111,854,746	338,693,041	7,039,809
子どもゆめ基金助成費	-	-	-	-
その他業務経費	227,895,263	114,466,191	246,068,394	5,114,586
一般管理費	_	-	-	-
財務費用	_	_	_	-
事業費用 計	1,736,772,539	686,838,557	1,972,417,722	40,997,136
事業収益				
運営費交付金収益	974,078,465	370,460,514	1,121,743,474	23,315,843
事業収入	494,460,808	201,361,601	568,037,047	11,806,775
受取利息	_	_	_	-
基金運用益	_	-	-	-
寄附金収益	37,634,350	11,065,970	33,507,449	696,460
受託収入	10,607,595		-	-
補助金等収益	2,134,760	466,180	1,411,580	29,340
施設費収益	4,584,065	1,743,408	5,278,989	
引当金見返に係る収益	71,973,709	27,372,980	82,884,617	1,722,774
資産見返負債戻入	47,916,816	18,223,683	55,180,802	1,146,945
雑益	50,291,558	14,884,479	45,069,785	936,785
事業収益 計	1,693,682,126	676,721,696	1,913,113,743	
事業損益	▲ 43,090,413	▲ 10,116,861	▲ 59,303,979	▲ 1,232,490
IV臨時損益等	_ 10,000,110	10,110,001	00,000,010	_ 1,202,100
臨時損失	_	_	_	_
臨時利益	_	_	_	_
当期純損益	▲ 43,090,413	▲ 10,116,861	▲ 59,303,979	▲ 1,232,490
一	45,030,413	_ 10,110,001	_ 05,000,519	▲ 1,232,490
当期総損益	▲ 43,090,413	▲ 10,116,861	▲ 59,303,979	▲ 1,232,490
V総資産	4 5,030,413	1 0,110,001	a 55,505,519	A 1,232,490
V	28,458,494,521	10,823,310,417	32,772,681,189	681,187,371
建物	13,020,306,746	4,951,871,981		311,656,279
			14,994,129,843	
構築物	1,287,907,333	489,815,821	1,483,148,604	30,827,569
土地	13,879,739,200	5,278,730,600	15,983,848,600	332,227,800
投資その他の資産	-			
その他	189,312,244	71,999,072	218,011,174	4,531,410
総資産 計	28,647,806,765	10,895,309,489	32,990,692,363	685,718,781

		Г		(単位:円)
		青少年教育団体が行う		
	青少年教育に関する	活動に対する助成 (基金事業)	法人共通	合 計
	調査研究	(基金事業)		
I行政コスト				
損益計算書上の費用合計	177,654,252	2,044,918,412	3,508,437,227	10,168,035,845
その他行政コスト				
減価償却相当額	88,278,382	_	-	2,263,548,251
減損損失相当額	4,490,784	-	-	115,148,306
利息費用相当額	_	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	_	-	-	-
除売却差額相当額	163,776	-	-	4,199,391
その他行政コスト合計	92,932,942	-	_	2,382,895,948
行政コスト	270,587,194	2,044,918,412	3,508,437,227	12,550,931,793
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して				
国民の負担に帰せられるコスト	210,854,428	1,973,685,820	4,201,934,505	11,565,178,980
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
人件費	63,842,769	445,516,326	2,319,641,558	4,402,151,972
業務費				
外部委託費	40,821,880	234,743,964	-	1,293,481,452
保守•修繕費	20,320,559	6,211,298	-	527,251,271
水道光熱費	30,505,840	159,164	-	782,360,183
子どもゆめ基金助成費	_	997,139,971	-	997,139,971
その他業務経費	22,163,204	345,390,689	-	961,098,327
一般管理費		15,757,000	1,186,135,662	1,201,892,662
財務費用	_	_	2,660,007	2,660,007
事業費用 計	177,654,252	2,044,918,412	3,508,437,227	10,168,035,845
事業収益				
運営費交付金収益	101,035,323	2,082,597,040	2,846,142,132	7,519,372,791
事業収入	51,162,690	29,776,055	21,537,348	1,378,142,324
受取利息	-	_	102	102
基金運用益	_	41,456,537	_	41,456,537
寄附金収益	3,017,992	_	-	85,922,221
受託収入	-	_	_	41,750,476
補助金等収益	127,140	_	_	4,169,000
施設費収益	475,475		_	12,191,661
引当金見返に係る収益	7,465,358		234,770,285	
資産見返負債戻入	4,970,095		58,444,416	
雑益	4,059,403	0,100,000	12,631,043	
事業収益 計	172,313,476	2,174,917,427	3,173,525,326	
事業損益	▲ 5,340,776		▲ 334,911,901	▲ 323,997,405
IV臨時損益等	2 0,010,110	123,333,010	= 001,011,001	2 020,331,100
臨時損失		_	_	_
臨時利益		_		_
当期純損益	▲ 5,340,776	129,999,015	▲ 334,911,901	▲ 323,997,405
前中期目標期間繰越積立金取崩額	- 0,010,110	-	62,935	62,935
当期総損益	▲ 5,340,776	129,999,015	▲ 334,848,966	
V総資産	= 0,0±0,110	120,000,010	_ 001,010,000	■ 020,001,110
有形固定資産	2,951,811,931	10,443,762	436,372,570	76,134,301,761
建物	1,350,510,540		140,854,669	
構築物	133,586,133		15,784,182	3,441,069,642
土地	1,439,653,800	_	10,704,182	36,914,200,000
工地 投資その他の資産	1,459,005,600 	7 207 600 774	700 005 550	
	10 626 111	7,307,680,774	788,835,553	
その他 総資産 計	19,636,111	915,507,303	2,663,309,924	
総頁生 計	2,971,448,042	8,233,631,839	3,888,518,047	88,313,125,326

(注)1. 区分の方法

区分は、「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」(平成11年12月22日法律第167号)第十一条(業務の範囲)及び「独立行政法人国立青少年教育振興機構に関する省令」(平成13年3月30日文部科学省令第30号)第十五条(経理方法)に基づき区分し、その他共通的な事項を法人共通として区分しております。

2. 各事業の内訳

事業区分		事 業 内 容
	次代を担う青少年の自立に 向けた健全育成の推進	青少年の体験活動等の重要性に関する普及・啓発や青少年教育に関する地域力向上のためのモデル的事業の開発及びグローバル人材の育成を見据えた国際交流の推進
青少年	青少年教育指導者等の養成及び資質の向上 青少年、青少年教育指導者	青少年教育指導者等の養成及び資質の向上等を目的として当機構が 実施する青少年教育指導者等研修及びボランティアの養成・研修の推進 青少年教育団体が実施する青少年指導者等研修及び青少年研修に対
教育	等を対象とする研修に対する支援	し、学習の場や機会、情報を提供するとともに、指導・助言等の支援を行う事業
事業	青少年教育に関する関係 機関・団体等との連携促進	青少年教育団体相互間の連絡・協力を促進する事業
	青少年教育に関する調査 研究	青少年の体験活動の重要性等、青少年教育に関する調査研究
	年教育団体が行う活動 する助成(基金事業)	青少年教育団体が実施する活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業(「独立行政法人国立青少年教育振興機構に関する省令」(平成13年3月30日文部科学省令第30号)第十五条に基づき区分経理)

3. 「一般管理費」の「法人共通」(1,186,135,662 円) は各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は外部委託費、賃借料、減価償却費、保守・修繕費であり、それぞれ 354,128,308 円、189,917,925 円、166,515,753 円、134,045,592 円であります。

なお、外部委託費に損益計算書の注記3の金額が含まれております。

同費用は、契約形態変更前によれば、セグメント別に、「次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進」セグメント 66,973,642 円、「青少年教育指導者等の養成及び資質の向上」セグメント 25,471,358 円、「青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援」セグメント 77,126,561 円、「青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進」セグメント 1,603,093 円、「青少年教育に関する調査研究」セグメント 6,946,734 円となります。

- 4. 総資産「その他」の「法人共通」合計(2,663,309,924 円) は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な 内容は現金及び預金 2,487,168,743 円であります。
- 5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

事 業 区 分	金 額 (円)
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	0
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	0
青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援	0
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	0
青少年教育に関する調査研究	0
青少年教育団体が行う活動に対する助成(基金事業)	0
法人共通	62,935
合 計	62,935